

## 議事概要

### 令和2年度・第1回豊川市の未来を拓く教育推進懇談会

日 時：令和2年8月25日（火）午前9時00分～午前11時10分

場 所：豊川市音羽庁舎研修室（4階）

出席者：会長 伊藤貴啓

副会長 阿部聖

委員 恩田やす恵、渡邊明、伊藤政絵、波多野慎次

#### 1 あいさつ

原田教育部長

#### 2 委員紹介

#### 3 今年度のテーマについて

テーマを「市立小中学校の規模に関する課題解決に向けて」とし、前年度に引き続き、小規模校対策の具体的な取り組みについて、意見を伺っていく。

#### 4 会長、副会長の選任

会長に伊藤貴啓委員、副会長に阿部聖委員を選任した。

#### 5 議題

##### （1）学校規模の見直しについて

「委員」

○「資料2」、10年間で減少する児童数の予測が、昨年度と比較して急激に減少する見込みとなっているが、その原因は把握しているか。

⇒（事務局）区画整理事業など大規模開発により人口が増えている地区もあることから、子どもが小学校に上がるタイミングに合わせて、引っ越しをするなどの影響もあると思う。

「委員」

○近隣市と比べ、豊川市だけが減少傾向が強いということはあるか。

⇒（事務局）全国的な傾向と理解している。同じペースで減少しているとは言いが切れないが、近隣市においても、学校規模に関する計画を作成しており、小規模化が進んでいる状況である。

##### （2）特認校制度と小規模校の特色ある取組について

「委員」

○特認校制度導入を考えた場合、豊川市の小学校を取り巻く交通事情は、電車や巡回バスを利用すれば通学可能であり、嵩山小学校と比べて恵まれていることから、制度導入の条件としては有利だと思う。

「資料3」の2で、今の子どもたちは、テレビやインターネットによる影響力が大きく、小規模校であるがゆえの「児童が多様なものの見方や考え方、表現の仕方に触れる機会が少ない」といったデメリットについては、あまり考えなくてもいいと思う。

「委員」

○保護者・地域・学校が、それぞれの立場で特認校制度を正しく理解し、前向

きに関わりを持っていくことが大事。導入にあたっては、いくつかの課題もあるが、複式編制を回避できるのであれば、前向きに検討しても良いと思う。その際は、いかに地域で豊川市の状況を捉えて、豊川らしさという新しい視点を加味することも大事だと思う。

「委員」

- 教員の負担だけでなく、子どもを毎日送迎する保護者の負担も非常に大きい。通学のサポート体制をつくるのが制度継続のため重要になる。また、教員は、誰が赴任しても同様な体制で臨める仕組みが必要と感じる。これらのことが、この制度を継続するためには肝心である。
- ⇒「会長」やはり地域の方の自発的な意思決定によらないと、上から組織を作っても難しいと思う。よって、地域の方とのやり取りをどのように進めていくか。保護者へのサポート体制では、地域の方に情報を出しながら、うまく意思疎通を図っていくことが必要になる。

「委員」

- 「資料3」の最下段に記載のある、特認校制度の適用継続についてその都度、協議していくような制度設計とはどのようなものか。
- ⇒（事務局）過去の懇談会で紹介した先進事例のように、特認校制度の外部の保護者や地域の方を含めた「協議会組織」を設け、特認校制度の成果を評価し、改善を図るような仕組みをつくること。

「会長」

- 特認校制度を利用してきた子どもたちが、そのまま中学校に上がれないという点が難しい。特認校制度導入にあたっては、9年間を念頭に置いて検討することも必要と思う。

### （3）課題解決に向けた具体的な取組について

「委員」

- 「資料4」の3ページ、義務教育学校の通学距離は、概ね6キロ以内ということで、低学年の子どもたちは特別な交通手段が認められるのか。
- ⇒（事務局）小中一貫教育を進める上で、小学生の通学については、何らかの支援が必要と考える。

「委員」

- 「資料4」の5ページ、愛知県内の小中一貫校の状況や分析をしていますか。
- ⇒（事務局）県内では、地理的な条件により、元々小・中学校が1校ずつしかない地域や、都市部でも人口の空洞化、山間地域による人口減少といった小規模化の背景が、小中一貫校に至る要因の一つと言える。

「委員」

- 愛知県内で小中一貫教育を行っている学校の背景に、小規模化のような要素が含まれているようですが、小中一貫教育の本来の趣旨をもって、制度・形態を実施しているところはあるか。
- ⇒（事務局）静岡県内の小学校と中学校のように、9年間の連続性を持たせた小中一貫教育を適用している自治体もある。施設形態として、施設分離型で小中一貫教育を実践している学校は数多くあるが、それらは恐らく本来の趣旨をもって取り組んでいて、施設一体型で小中一貫教育を適用しているところは、小規模校対策の要素が含まれているかもしれない。

「委員」

○他県では、山間部を開発した地区の児童数が急激に減少し、増加が見込めず、隣接する小規模校と併せて施設一体型小中一貫校を目指した例があると聞く。

「会長」

○飛島村の場合も、人口減少により小規模校対策としての要素もあるだろう。しかし、小中一貫を行うのであれば、本来のカリキュラムの設定等含めて、特色のある取組を9年間の系統的な教育に取り入れて実践する必要がある。

「委員」

○小中一貫校を目指すことは悪くない。しかし、ただ一緒にするというだけでは成功しない。地元への働きかけ、地元から湧き上がってくる力が必要。地元が「俺たちの学校を育てていかなければ」という気持ちになるような働きかけができれば、きっと地元の方が盛り立ててくれると思う。

#### **(4) 作業部会の設置について**

今年度のテーマを踏まえ、教育部長、次長、学校教育課、庶務課職員5名を部会員とする作業部会を設置した。

## **6 その他**

(各種事務連絡)

以上